

【アメリカ】 習近平国家主席の訪米に関する議会公聴会

海外立法情報課 西住 祐亮

* 2015年10月7日、下院外交委員会のアジア太平洋小委員会は「習国家主席の訪米を振り返る」と題する公聴会を開催した。外部から招致された証言者の中で日本について言及したジェシカ・チェン・ウェイス氏による証言の内容を紹介する。

1 公聴会の概要

2015年10月7日、下院外交委員会のアジア太平洋小委員会は「習国家主席の訪米を振り返る (Reviewing President Xi's State Visit)」と題する公聴会を開催した (注1)。この公聴会には「盲目の人権保護活動家」としても知られる陳光誠 (Chen Guangcheng) 氏、ジェシカ・チェン・ウェイス (Jessica Chen Weiss) コーネル大学准教授、サイバー・セキュリティ企業「ファイアー・アイ (FireEye)」のリチャード・ベジトリッチ (Richard B. Ejtch) 氏、スコット・ケネディ (Scott Kennedy) 戦略国際問題研究所 (CSIS) 所長の4人が外部から招致され、それぞれ関連する議論を展開した。日本についても直接言及したウェイス氏の議論を紹介する (注2)。

2 習国家主席訪米に関する評価

ウェイス氏は習近平国家主席の訪米に関して、「米中の摩擦の高まりを調整する上で控えめながらも重要な (modest but measurable) 進展をもたらした」と評価している。ウェイス氏はとりわけ米国のビジネス界・産業界にとっての意義を強調し、業界の数多くの要人が習主席と面会したことを「対中経済関係が米国にとって引き続き重要であること」の表れであると論じている。また、オバマ大統領と習主席の首脳会談を経て作成された共同声明が、近年の懸案事項であるサイバー問題に関する協調を示したことについて肯定的に評価している。この点についてウェイス氏は「オバマ大統領の指摘のとおり、言葉に行動が伴うかどうか注視する必要がある」としながらも、共同声明により、この問題での取組が「習主席の国際的な信用性」に結び付けられたことの意義を強調している。

3 米中関係の現状に関する見解

米中関係全般の現状については、米中間の相互不信や中国側の国内事情の変化により、米中間の緊張・対立の管理が困難になってきている点を論じている。中国側の国内事情の変化としてウェイス氏が指摘するのは、中国での愛国心の高まり、中国人一般を取り巻く物質環境の劇的な改善、インターネット及びソーシャル・メディアを用いる人口の激増である。オンライン上の会話を遮断する能力を中国政府は引き続き維持するかもしれないが、「大衆に根付いた愛国的な表現」については遮断に伴う人的・政治的コストが今後ますます大きくなるであろうとの見方をウェイス氏は示している。2001年に中国軍戦闘機と米軍

偵察機が〔海南島付近で〕衝突した際は、江沢民政権が米国への抗議デモ活動を制限するなど、ブッシュ政権〔第43代〕への外交的配慮に腐心したが、インターネット人口が激増した現在の中国で（2001年の3400万人から7億人に増加）、同様の事件が起きた際に同じような抑制的対応を習政権から期待するのは困難である、とウェイス氏は懸念を示している。他方、このような抗議デモ活動を管理するこれまでの習政権の取組については一定の評価を下しており、「抗日戦争」に関する祝日として新たに3日間を指定しながらも安倍晋三首相の靖国参拝や憲法解釈の変更に対する反日抗議活動を制止したことと、西沙諸島をめぐるベトナムとの対立に起因する反越抗議活動を制限したことなどを例に挙げている。

なおウェイス氏は尖閣諸島の問題にも言及し、「中国の活動は東シナ海と南シナ海の双方で現状を効果的に変更しており、尖閣諸島に関する日本の排他的管理に幕を下ろしている」との見方を示している。

4 米中関係の展望に関する提言

米中関係の展望に関しては、まず不用意に強硬な対中政策を採用するべきでないことを論じている。この点について、中国に対する「より強硬な米国のアプローチ」を求める声が米国内で存在することに配慮しながらも、「強硬な対中政策が戦争のリスクを高めることを我々は認識しなくてはならない」と主張している。「グローバル・ガバナンスや多国間協力での中国の貢献を米国は歓迎する」といった中国側を安心させる姿勢も同様に重要であるというのがウェイス氏の強調する点である。

また中国国内の多様な政治的立場や勢力に注意を払い、行動を示す際と同様に言葉を発する際も聞き手の存在に配慮するべきであると論じている。この点に関しては「中国にどのように振る舞うかと同様に中国とどのように対話するかも重要であり、中国側の観察者は我々が口にする言葉と同様に我々の口調にも耳を傾けている」とした上で、「国内政治上の理由から〔米国と〕同じ政策志向を持つ人々の中国国内での立場を強化するものであって初めて米国の圧力は効果を発揮するのであり、中国の安定と繁栄への反対は国際協調を唱導する中国国内の人々の力量を低下させてしまう」との議論を展開している。またウェイス氏は中国に対する関与政策（engagement）を維持することの重要性についても確認し、「もし米国が関与政策を放棄するならば、『弱体で分裂した中国を米国は求めている』とする中国のナショナリストや保守派の信念に正当性を与えることになる」と論じている。

注（インターネット情報は2015年12月14日現在である。〔 〕は筆者による補足。）

- (1) “Reviewing President Xi’s State Visit” <<https://foreignaffairs.house.gov/hearing/subcommittee-hearing-reviewing-president-xi-s-state-visit>>
- (2) Weiss, Jessica Chen “Reviewing President Xi’s State Visit” <<http://docs.house.gov/meetings/FA/FA05/20151007/104043/HHRG-114-FA05-Wstate-WeissJ-20151007.pdf>>